



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月9日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	6,231	5.8	381	25.3	395	26.9	215	33.5
26年4月期第1四半期	5,891	4.3	304	△38.4	311	△33.6	161	△39.2

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 208百万円 (19.7%) 26年4月期第1四半期 174百万円 (△30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	10.57	—
26年4月期第1四半期	7.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第1四半期	21,983	11,875	54.0	584.80
26年4月期	22,709	12,041	53.0	590.10

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 11,875百万円 26年4月期 12,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年4月期	—				
27年4月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	3.1	430	△18.7	420	△18.6	250	△13.3	12.25
通期	27,800	3.0	1,700	9.4	1,640	3.3	1,000	5.7	49.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年4月期1Q	20,415,040株	26年4月期	20,415,040株
27年4月期1Q	108,790株	26年4月期	8,790株
27年4月期1Q	20,405,163株	26年4月期1Q	20,406,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部個人消費の減少に現れたものの、概ね景気は安定した企業業績と雇用環境が改善したことによって消費者心理も上向いており、これらを背景に緩やかな回復基調が続いていると思われま

す。一方、海外に目を向けますと、米国経済の回復が外需の伸びを牽引するかに見受けられますが、依然として不透明な中東やウクライナ・ロシア情勢などの地政学リスクが高まり、外需の伸びに影を落としかねない状況であります。

また、LPガスの輸入CP価格は、依然として高値圏で推移しております原油価格の影響を受けて不需用期にもかかわらず、大きくは下がっておりません。

このような環境の中、当社グループはLPガス事業、ウォーター事業ともに営業体制の強化で顧客数、販売数量共に増加し、また、販売価格の適正化とコストの見直しを進めたことで、前年同四半期比で増収増益の結果となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPガス事業

当社グループは、数年先に控えておりますエネルギー自由競争時代に備えて、LPガスの特性を生かしたベストミックスエネルギー供給事業者として、都市ガスや電力に劣らないガス供給事業を目指しております。そのために新規顧客開拓と適正小売価格の改善に努め事業基盤の拡大に注力した結果、LPガスの販売数量は前年同四半期比4.0%の増となりました。

この結果、売上高は4,702百万円(前年同四半期比8.8%増)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は511百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター市場は、大手清涼飲料水メーカー及び通販ネット事業者等の新規参入業者が加わり、市場の裾野は広がり業界全体は伸びておりますが、企業間の競争も激しくなっております。

今後のボトルウォーター市場は、リターナブルボトル市場からワンウェイボトル市場へ移行するとの考えから、商品ラインナップの充実を努めてまいりました。アメリカハワイ州に建設しましたモアナ工場で生産されます8リットルワンウェイボトルは、「HAWAIIAN 8」のブランドで日本への輸出を開始致しました。これによりハワイウォーター、アルピナウォーターともにリターナブル、ワンウェイのラインナップが揃い、関東圏中心の営業展開から全国へ、更には海外輸出も可能となりました。アルピナウォーターは販売数量が前年同四半期比増加となりましたが、販売単価の高いハワイウォーターの落ち込みにより、売上は前年同四半期比でマイナスとなりました。

また、利益につきましては、販売管理費を中心としたコスト削減を計った結果、前年同四半期と同様の結果となりました。

この結果、売上高は1,529百万円(前年同四半期比2.5%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は314百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,231百万円(前年同四半期比5.8%増)となり、営業利益は381百万円(前年同四半期比25.3%増)、経常利益は395百万円(前年同四半期比26.9%増)、四半期純利益は215百万円(前年同四半期比33.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、21,983百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が756百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、10,108百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が641百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、11,875百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金90百万円の減少と自己株式69百万円の取得等によるものであります。

また、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	2,888,416
受取手形及び売掛金	3,616,258	2,859,583
商品及び製品	1,301,000	1,193,044
仕掛品	7,414	7,857
貯蔵品	176,393	182,231
その他	397,765	362,667
貸倒引当金	△15,543	△13,924
流動資産合計	8,140,136	7,479,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,847,842
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,539,187
土地	5,243,458	5,243,458
リース資産(純額)	1,429,102	1,419,605
その他(純額)	135,219	195,894
有形固定資産合計	11,308,942	11,245,988
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,029,076
その他	238,091	273,436
無形固定資産合計	1,291,247	1,302,512
投資その他の資産		
その他	2,029,519	2,016,167
貸倒引当金	△61,886	△62,608
投資その他の資産合計	1,967,632	1,953,558
固定資産合計	14,567,823	14,502,059
繰延資産	1,719	1,290
資産合計	22,709,680	21,983,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	1,821,133
短期借入金	180,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	891,516
未払法人税等	452,648	138,458
賞与引当金	149,610	77,995
役員賞与引当金	49,000	12,750
その他	2,388,316	2,581,880
流動負債合計	6,589,629	6,243,733
固定負債		
長期借入金	1,948,379	1,729,064
退職給付に係る負債	278,694	285,127
役員退職慰労引当金	583,159	592,384
その他	1,268,134	1,257,899
固定負債合計	4,078,367	3,864,474
負債合計	10,667,997	10,108,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	9,478,255
自己株式	△3,010	△72,510
株主資本合計	11,817,280	11,657,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	185,749
為替換算調整勘定	32,923	31,832
その他の包括利益累計額合計	224,402	217,582
純資産合計	12,041,683	11,875,016
負債純資産合計	22,709,680	21,983,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	5,891,727	6,231,597
売上原価	3,579,326	3,927,962
売上総利益	2,312,400	2,303,635
販売費及び一般管理費	2,007,883	1,922,136
営業利益	304,516	381,498
営業外収益		
受取利息	974	843
受取配当金	3,842	4,076
賃貸収入	8,096	7,400
保険解約返戻金	3,927	10,364
スクラップ売却収入	6,137	8,231
その他	20,494	17,235
営業外収益合計	43,472	48,152
営業外費用		
支払利息	25,527	24,529
その他	10,944	9,679
営業外費用合計	36,471	34,208
経常利益	311,518	395,442
特別利益		
固定資産売却益	1,905	240
特別利益合計	1,905	240
特別損失		
固定資産除却損	—	34
特別損失合計	—	34
税金等調整前四半期純利益	313,424	395,648
法人税、住民税及び事業税	91,488	133,169
法人税等調整額	60,370	46,731
法人税等合計	151,859	179,900
少数株主損益調整前四半期純利益	161,564	215,747
四半期純利益	161,564	215,747

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,564	215,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,211	△5,729
為替換算調整勘定	△2,246	△1,090
その他の包括利益合計	12,964	△6,820
四半期包括利益	174,529	208,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,529	208,927
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年5月1日 至平成25年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,323,517	1,568,210	5,891,727	—	5,891,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,093	—	13,093	(13,093)	—
計	4,336,610	1,568,210	5,904,820	(13,093)	5,891,727
セグメント利益	442,024	316,262	758,286	(453,769)	304,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△453,769千円には、セグメント間取引消去△13,093千円と全社費用△440,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,702,151	1,529,446	6,231,597	—	6,231,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,367	—	14,367	(14,367)	—
計	4,716,518	1,529,446	6,245,964	(14,367)	6,231,597
セグメント利益	511,496	314,172	825,669	(444,170)	381,498

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,170千円には、セグメント間取引消去△14,367千円と全社費用△429,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。